### ４) 確認申請書

（記入例）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 第二号様式（第一条の三、第三条、第三条の三関係）（Ａ４）  確認申請書（建築物）  （第一面）  　　建築基準法第６条第１項又は第６条の２第１項の規定による確認を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実に相違ありません。  *○○○○*　様  *2025*年　*○*月　*○*日  申請者氏名　　　*●●株式会社*  *代表取締役社長　建築　エネ夫*  設計者氏名　　　*株式会社○○設計*  *設計　太郎*     |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | ※手数料欄 | | | | | ※受付欄 | ※消防関係同意欄 | ※決裁欄 | ※確認番号欄 | | 年　　月　　日 |  |  | 年　　月　　日 | | 第　　　　　　 号 | 第　　　　　　 号 | | 係員氏名 | 係員氏名 | |

（記入例）

|  |
| --- |
| （第二面）  　建築主等の概要  【1.建築主】  建築主事又は指定確認検査機関は、計画書第二面の記載内容と整合していることを確認  　【ｲ.氏名のﾌﾘｶﾞﾅ】　　*●●ｶﾌﾞｼｷｶｲｼｬ　ﾀﾞｲﾋｮｳﾄﾘｼﾏﾘﾔｸｼｬﾁｮｳ　ｹﾝﾁｸｴﾈｵ*  　【ﾛ.氏名】　　　　　 *●●株式会社　代表取締役社長　建築　エネ夫*  　【ﾊ.郵便番号】　　*123-4567*  【ﾆ.住所】　　　　*東京都千代田区●●町1-2-3*  【ﾎ.電話番号】　　*03-1234-5678*  【2.代理者】  　【ｲ.資格】　　　　 （*一級*）建築士　　　（　*大臣*　）登録第　*123456*　号  　【ﾛ.氏名】　　　　　　*設計　太郎*  　【ﾊ.建築士事務所名】 （*一級*）建築士事務所（ *東京都* ）知事登録第　*12345*　号  　【ﾆ.郵便番号】 *234-5678*  　【ﾎ.所在地】　　*東京都新宿区●●町2-3-4*  【ﾍ.電話番号】　 *03-2345-6789*  【3.設計者】  （代表となる設計者）  【ｲ.資格】　　　　 （*1級*）建築士　　　（　*大臣*　）登録第　*123456*　号  【ﾛ.氏名】　　　　　　*設計　太郎*  【ﾊ.建築士事務所名】 （*一級*）建築士事務所（ *東京都* ）知事登録第　*12345*　号  　【ﾆ.郵便番号】 *234-5678*  　【ﾎ.所在地】　　*東京都新宿区●●町2-3-4*  【ﾍ.電話番号】　 *03-2345-6789*  【ﾄ.作成又は確認した設計図書】　*設計図書一式*  （その他の設計者）  【ｲ.資格】　　　　　（ *1級* ）建築士　　　（*大臣*）登録第 　　　 *○○*号  【ﾛ.氏名】 *建築　四郎*  【ﾊ.建築士事務所名】（ *1級* ）建築士事務所（ *東京都* ）知事登録第 　　　 *○○*号  *株式会社○○設計*  【ﾆ.郵便番号】　 *100-8888*  【ﾎ.所在地】　　*東京都千代田区霞が関○○○*  【ﾍ.電話番号】　 *03-5253-○○○○*  【ﾄ.作成又は確認した設計図書】　*設備図書一式*  【ｲ.資格】　　　　　（ *1級* ）建築士　　　（*国土交通大臣*）登録第 　　　 *○○*号  【ﾛ.氏名】 *構造　五朗*  【ﾊ.建築士事務所名】（ *1級* ）建築士事務所（ *東京都* ）知事登録第 　　　 *○○*号  *株式会社○○構造設計*  【ﾆ.郵便番号】　 *100-8888*  【ﾎ.所在地】　　*東京都千代田区霞が関○○○*  【ﾍ.電話番号】　 *03-5253-○○○○*  【ﾄ.作成又は確認した設計図書】　*構造図書一式*  【ｲ.資格】　　　　　（　　　）建築士　　　（　　　　　　）登録第　　　　　号  【ﾛ.氏名】  【ﾊ.建築士事務所名】（　　　）建築士事務所（　　　　）知事登録第　　　　　号  【ﾆ.郵便番号】  【ﾎ.所在地】  【ﾍ.電話番号】  【ﾄ.作成又は確認した設計図書】 |

（記入例）

|  |
| --- |
| （構造設計一級建築士又は設備設計一級建築士である旨の表示をした者）  上記の設計者のうち、  □建築士法第20条の２第１項の表示をした者  【ｲ.氏名】*構造　五朗*  【ﾛ.資格】構造設計一級建築士交付第 　*153*　　 号  □建築士法第20条の２第３項の表示をした者  【ｲ.氏名】  【ﾛ.資格】構造設計一級建築士交付第　　　　　号  □建築士法第20条の３第１項の表示をした者  【ｲ.氏名】  【ﾛ.資格】設備設計一級建築士交付第　　　　　号  【ｲ.氏名】  【ﾛ.資格】設備設計一級建築士交付第　　　　　号  【ｲ.氏名】  【ﾛ.資格】設備設計一級建築士交付第　　　　　号  □建築士法第20条の３第３項の表示をした者  【ｲ.氏名】  【ﾛ.資格】設備設計一級建築士交付第　　　　　号  【ｲ.氏名】  【ﾛ.資格】設備設計一級建築士交付第　　　　　号  【ｲ.氏名】  【ﾛ.資格】設備設計一級建築士交付第　　　　　号  【4.建築設備の設計に関し意見を聴いた者】  （代表となる建築設備の設計に関し意見を聴いた者）  　【ｲ.氏名】　*建築　四郎*  　【ﾛ.勤務先】*株式会社○○設計*  　【ﾊ.郵便番号】*100-9999*  　【ﾆ.所在地】*東京都千代田区霞が関○○○*  　【ﾎ.電話番号】*03-5253-0000*  　【ﾍ.登録番号】  　【ﾄ.意見を聴いた設計図書】*設備図書一式*  （その他の建築設備の設計に関し意見を聴いた者）  　【ｲ.氏名】  　【ﾛ.勤務先】  　【ﾊ.郵便番号】  　【ﾆ.所在地】  　【ﾎ.電話番号】  　【ﾍ.登録番号】  　【ﾄ.意見を聴いた設計図書】  　【ｲ.氏名】  　【ﾛ.勤務先】  　【ﾊ.郵便番号】  　【ﾆ.所在地】  　【ﾎ.電話番号】  　【ﾍ.登録番号】  　【ﾄ.意見を聴いた設計図書】  　【ｲ.氏名】  　【ﾛ.勤務先】  　【ﾊ.郵便番号】  　【ﾆ.所在地】  　【ﾎ.電話番号】  　【ﾍ.登録番号】  　【ﾄ.意見を聴いた設計図書】 |

（記入例）

|  |
| --- |
| 【5.工事監理者】  （代表となる工事監理者）  　【ｲ.資格】　　　　　（ *一級* ）建築士　　　（*国土交通大臣*）登録第 　　*○○*号  　【ﾛ.氏名】　　*交通　二郎*  　【ﾊ.建築士事務所名】（ 　　 ）建築士事務所（ 　　　 ）知事登録第 　　　 号  *株式会社○○設計*  　【ﾆ.郵便番号】　 *100-8888*  　【ﾎ.所在地】　　*東京都千代田区霞が関○○○*  　【ﾍ.電話番号】　 *03-5253-○○○○*  　【ﾄ.作成又は確認した設計図書】　*設計図書一式*  （その他の工事監理者）  　【ｲ.資格】　　　　　（　　　）建築士　　　（　　　　　　）登録第　　　　　号  　【ﾛ.氏名】  　【ﾊ.建築士事務所名】（　　　）建築士事務所（　　　　）知事登録第　　　　　号  　【ﾆ.郵便番号】  　【ﾎ.所在地】  　【ﾍ.電話番号】  　【ﾄ.工事と照合する設計図書】  　【ｲ.資格】　　　　　（　　　）建築士　　　（　　　　　　）登録第　　　　　号  　【ﾛ.氏名】  　【ﾊ.建築士事務所名】（　　　）建築士事務所（　　　　）知事登録第　　　　　号  　【ﾆ.郵便番号】  　【ﾎ.所在地】  　【ﾍ.電話番号】  　【ﾄ.工事と照合する設計図書】    　【ｲ.資格】　　　　　（　　　）建築士　　　（　　　　　　）登録第　　　　　号  　【ﾛ.氏名】  　【ﾊ.建築士事務所名】（　　　）建築士事務所（　　　　）知事登録第　　　　　号  　【ﾆ.郵便番号】  　【ﾎ.所在地】  　【ﾍ.電話番号】  　【ﾄ.工事と照合する設計図書】  【6.工事施工者】  　【ｲ.氏名】  　【ﾛ.営業所名】 建設業の許可(　　　　　　)第　　　　　号  　【ﾊ.郵便番号】  　【ﾆ.所在地】  　【ﾎ.電話番号】  【7.構造計算適合性判定の申請】  □申請済（　　　　　 ）  □未申請（　　　　　）  □申請不要 |

（記入例）

|  |
| --- |
| 【8.建築物エネルギー消費性能確保計画の提出】  ✔  □提出済（*名称：○○○省エネ判定機関　所在地：○○県○○市○○町*）  □未提出（　　　　　）  □提出不要（　　　　　）  【9.備考】 |

・申請者は、建築物エネルギー消費性能確保計画の提出が不要の場合（適合性判定が不要の場合）には、提出不要である理由を「提出不要」のカッコ内に記入し、その理由を記載する。

・建築主事又は指定確認検査機関においては、申請に係る建築物について、適合性判定の提出状況を確認するとともに、提出不要とされている場合には、その根拠を確認する。

【提出不要の場合の記載例】

住宅建築物で、仕様基準を用いている場合など。その場合、住宅部分のみで構成された建築物であるかや、仕様基準に適合していることを示す情報が記載されているかなどを確認することが必要。

|  |  |
| --- | --- |
| 省エネ基準適合の評価方法等 | 推奨する記入内容 |
| 仕様基準 | 第１号イに該当 |
| 誘導仕様基準 | 第１号ロに該当 |
| 設計住宅性能評価を受けた場合 | 第２号に該当 |
| 長期優良住宅の認定又は長期使用構造等の確認を受けた場合 | 第３号に該当 |

（記入例）

|  |
| --- |
| （第三面）  確認申請書第三面は、計画書第三面の記載内容と整合させること  　建築物及びその敷地に関する事項  【1.地名地番】*東京都千代田区●●町1-2-3*  【2.住居表示】  【3.都市計画区域及び準都市計画区域の内外の別等】  ✔  □都市計画区域内（□市街化区域 □市街化調整区域 □区域区分非設定）  □準都市計画区域内 □都市計画区域及び準都市計画区域外  ✔  【4.防火地域】 □防火地域 □準防火地域 □指定なし  【5.その他の区域、地域、地区又は街区】  【6.道路】  【ｲ.幅員】 　 　　　　　　　　*○○*ｍ  【ﾛ.敷地と接している部分の長さ】 *○○*ｍ  【7.敷地面積】  【ｲ.敷地面積】 (1)( 　*412.36㎡* )( )( )( )  (2)( )( )( )( )  【ﾛ.用途地域等】 ( *商業地域* )( )( )( )  【ﾊ.建築基準法第52条第１項及び第２項の規定による建築物の容積率】  ( *○○％* )( )( )( )  【ﾆ.建築基準法第53条第１項の規定による建築物の建蔽率】  ( *○○％* )( )( )( )  【ﾎ.敷地面積の合計】 (1) *412.36* ㎡  (2)  【ﾍ.敷地に建築可能な延べ面積を敷地面積で除した数値】*○○*  【ﾄ.敷地に建築可能な建築面積を敷地面積で除した数値】*○○*  【ﾁ.備考】  【8.主要用途】 (区分 *08470*  )　*事務所（事務所、共同住宅）*  【9.工事種別】  ✔  □新築 □増築 □改築 □移転 □用途変更 □大規模の修繕 □大規模の模様替  【10.建築面積】 (申請部分 )(申請以外の部分 )(合計 )  【ｲ.建築面積】 　 ( 　*412.36㎡* )( )( 　*412.36㎡* )  【ﾛ.建蔽率】 *○○* ％  【11.延べ面積】 (申請部分 )(申請以外の部分 )(合計 )  【ｲ.建築物全体】 ( *1,550.94㎡* )( )( *1,550.94㎡* )  【ﾛ.地階の住宅又は老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するものの部分】  ( )( )( )  【ﾊ.エレベーターの昇降路の部分】  ( *○○㎡* )( )(  *○○㎡* )  【ﾆ.共同住宅の共用の廊下等の部分】  ( *○○㎡* )( )(  *○○㎡* )  【ﾎ.自動車車庫等の部分】( *○○㎡* )( )( *○○㎡* )  【ﾍ.備蓄倉庫の部分】 ( )( )( )  【ﾄ.蓄電池の設置部分】 ( )( )( )  【ﾁ.自家発電設備の設置部分】  ( )( )( )  【ﾘ.貯水槽の設置部分】 ( )( )( )  【ﾇ.宅配ボックスの設置部分】  　　　　　　　　　　　　　( )( )( )  【ﾙ.住宅の部分】 ( *○○㎡* )( )( *○○㎡* )  【ｦ.老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するものの部分】  ( )( )( )  【ﾜ.延べ面積】　　　　　　　　*○○* ㎡  【ｶ.容積率】　　　　　　　　　*○○* ％ |

（記入例）

|  |
| --- |
| 【12.建築物の数】  【ｲ.申請に係る建築物の数】　　　　*１*  【ﾛ.同一敷地内の他の建築物の数】  【13.建築物の高さ等】 (申請に係る建築物)(他の建築物 )  【ｲ.最高の高さ】 ( *○○* )( )  【ﾛ.階数】 地上 ( *5階* )( )  地下 (  *1階* )( )  【ﾊ.構造】 *鉄筋コンクリート造*  一部 造  ✔  【ﾆ.建築基準法第56条第７項の規定による特例の適用の有無】 □有 □無  【ﾎ.適用があるときは、特例の区分】  □道路高さ制限不適用 □隣地高さ制限不適用 □北側高さ制限不適用  【14.許可・認定等】  【15.工事着手予定年月日】 　 *2025* 年*9* 月*1* 日  【16.工事完了予定年月日】 　　*2027*年*4* 月*1* 日  【17.特定工程工事終了予定年月日】　 （特定工程）  　 （第 回） 　　 年 月 日 （ ）  　 （第 回） 　　 年 月 日 （ ）  　 （第 回） 　　 年 月 日 （ ）  【18.その他必要な事項】  【19.備考】 |

（記入例）

|  |
| --- |
| （第四面）  建築物別概要  確認申請書第四面は、計画書第三面の記載内容と整合させること  【1.番号】 *１*  【2.用途】 (区分 *08470 事務所* )  (区分 *08030 共同住宅* )  (区分 )  (区分 )  (区分 )  【3.工事種別】  ✔  □新築 □増築 □改築 □移転 □用途変更 □大規模の修繕 □大規模の模様替  【4.構造】 *鉄筋コンクリート*造 一部 造  【5. 主要構造部】  ✔  □耐火構造 □建築基準法施行令第108条の3第1項第1号ｲ及びﾛ  に掲げる基準に適合する構造  □準耐火構造（準耐火時間：　　分）  □準耐火構造と同等の準耐火性能を有する構造（ﾛ-1）  □準耐火構造と同等の準耐火性能を有する構造（ﾛ-2）  【6.建築基準法第21条及び第27条の規定の適用】  　 □建築基準法施行令第109条の5第1号に掲げる基準に適合する構造  　 □建築基準法第21条第1項ただし書きに該当する建築物  　 □建築基準法施行令第110条第1号に掲げる基準に適合する構造  【7.防火地域又は準防火地域における対策の状況】  　 □延焼防止建築物  【備考】  ・建築確認申請は敷地単位でなされるため、既存棟分も第四面・第五面・第六面を作成する  ・一方、計画書（省エネ適判申請書）は、省エネ適判を行う棟（新たに新築、増築又は改築を行う棟）分のみ、第四面・第五面を作成する  　 □準延焼防止建築物  □その他  【8.階数】  【ｲ.地階を除く階数】 *5* 階  【ﾛ.地階の階数】 *1*  【ﾊ.昇降機塔等の階の数】  【ﾆ.地階の倉庫等の階の数】  【9.高さ】  【ｲ.最高の高さ】 *○○*　 ｍ  【ﾛ.最高の軒の高さ】 *○○*　 ｍ  【10.建築設備の種類】 *○○*  【11.確認の特例】  【ｲ. 建築基準法第6条の3第1項ただし書又は法第18条第4項ただし書の規定による審査の特例の適用の有無】 □有 □無  ✔  ✔  【ﾛ.建築基準法第6条の4第1項の規定による確認の特例の適用の有無】□有 □無  【ﾊ.建築基準法施行令第10条各号に掲げる建築物の区分】  第 号  【ﾆ.認定型式の認定番号】　　　　　　　　　　第 号  【ﾎ.適合する一連の規定の区分】  　　□建築基準法施行令第136条の2の11第1号イ  　　□建築基準法施行令第136条の2の11第1号ロ  　【ﾍ.認証型式部材等の認定番号】 |

（記入例）

|  |
| --- |
| 【12.床面積】 (申請部分 ) (申請以外の部分 ) (合計 )  【ｲ.階別】 (  *5* 階) ( *○○㎡* ) ( ) ( *○○㎡* )  (  *4* 階) ( *○○㎡* ) ( ) ( *○○㎡* )  (  *3* 階) ( *○○㎡* ) ( ) ( *○○㎡* )  ( *2* 階) (  *○○㎡* ) ( ) ( *○○㎡* )  ( *1* 階) (  *○○㎡* ) ( ) ( *○○㎡* )  ( *B1* 階) ( *○○㎡* ) ( ) ( *○○㎡* )  【ﾛ.合計】 ( *1,550.94㎡* ) ( ) ( *1,550.94㎡* )  【13.屋根】 ○○  【14.外壁】 ○○  【15.軒裏】 ○○  【16.居室の床の高さ】  【17.便所の種類】 ○○  【18.その他必要な事項】  【19.備考】 |

（記入例）

|  |
| --- |
| （第五面）  建築物の階別概要  第五面は建築物の階別に作成することが必要であるが、ここでは代表的な階（１階）のみ記載例を示す。  【1.番号】 *1*  【2.階】 *1*  【3.柱の小径】  【4.横架材間の垂直距離】  【5.階の高さ】 *○○m*  【6.天井】  【ｲ.居室の天井の高さ】  ✔  　【ﾛ.建築基準法施行令第39条第3項に規定する特定天井】　□有　□無  【7.用途別床面積】  　　　 （用途の区分　　　　）（具体的な用途の名称）（床面積　　　　　　）  　【ｲ.】（*08470*）（*事務所*）（　　*○○㎡*　　　　）  　【ﾛ.】（*08030*）（　　 *共同住宅* 　　）（　　*○○㎡*　　　　）  　【ﾊ.】（　　　　　　　　　）（　　　　　　　　　）（　　　　　　　　　）  　【ﾆ.】（　　　　　　　　　）（　　　　　　　　　）（　　　　　　　　　）  　【ﾎ.】（　　　　　　　　　）（　　　　　　　　　）（　　　　　　　　　）  　【ﾍ.】（　　　　　　　　　）（　　　　　　　　　）（　　　　　　　　　）  【8.その他必要な事項】  複合建築物の場合、建築主事又は指定確認検査機関は、確認申請時、用途別床面積の各階の合計値により、住宅部分、非住宅部分の延べ床面積を確認する  【9.備考】 |

（記入例）

|  |
| --- |
| （第六面）  建築物独立部分別概要  【1.番号】  【2.延べ面積】  【3.建築物の高さ等】  【ｲ.最高の高さ】  【ﾛ.最高の軒の高さ】  【ﾊ.階数】 地上 ( )　　地下( )  【ﾆ.】構造】　　　　　　　　　造　　　一部　　　　　　造  【4.特定構造計算基準又は特定増改築構造計算基準の別】  □特定構造計算基準  □特定増改築構造計算基準  【5.構造計算の区分】  □建築基準法施行令第81条第1項各号に掲げる基準に従つた構造計算  □建築基準法施行令第81条第2項第1号イに掲げる構造計算  □建築基準法施行令第81条第2項第1号ロに掲げる構造計算  □建築基準法施行令第81条第2項第2号イに掲げる構造計算  □建築基準法施行令第81条第3項に掲げる構造計算  【6.構造計算に用いたプログラム】  【ｲ.名称】  【ﾛ.区分】  　□建築基準法第20条第1項第2号ｲ又は第3号ｲの認定を受けたプログラム  　（大臣認定番号　　　　　　　）  　□その他のプログラム  【7.建築基準法施行令第137条の2各号に定める基準の区分】  （　　　　　　　）  【8.備考】 |